



平成16年10月29日

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

上場会社名 平和不動産株式会社 上場取引所 東・大・名・福・札
 コード番号 8803 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.heiwa-net.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 井阪 健一
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 金原 策太郎 TEL (03) 3666-0181
 中間決算取締役会開催日 平成16年10月29日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成16年12月1日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 平成16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	7,622	△42.6	2,968	△17.7	2,171	△21.1
15年9月中間期	13,278	62.1	3,606	44.8	2,753	96.7
16年3月期	23,569		6,608		4,906	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,252	△3.4	11	21
15年9月中間期	1,296	150.0	11	58
16年3月期	2,509		21	91

(注) ①期中平均株式数 16年9月中間期 111,718,256株 15年9月中間期 111,914,791株 16年3月期 111,855,772株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	3	50	_____	_____
15年9月中間期	3	50	_____	_____
16年3月期	_____	_____	7	00

(注) 16年9月中間期配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	174,128	40,295	23.1	360	81
15年9月中間期	164,370	38,713	23.6	346	10
16年3月期	173,114	39,570	22.9	353	56

(注) ①期末発行済株式数 16年9月中間期 111,678,497株 15年9月中間期 111,854,517株 16年3月期 111,754,571株
 ②期末自己株式数 16年9月中間期 81,917株 15年9月中間期 113,897株 16年3月期 5,843株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	21,345	4,484	2,591	3	50
				7	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円67銭

※ 業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		増減 (百万円)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I		流動資産							
		現金および預 金	9,201		5,165	△4,036		4,749	
		営業未収入金	53		156	103		155	
		有価証券	6,058		3,718	△2,339		6,207	
		販売用不動産	183		77	△106		485	
		販売用不動産 仮勘定	5,717		6,949	1,231		5,872	
		不動産信託受 益権	—		1,300	1,300		—	
		短期貸付金	160		152	△8		187	
		その他	1,241		1,289	47		1,230	
		貸倒引当金	△2		△2	△0		△3	
		流動資産合計	22,614	13.1	18,806	△3,807		18,885	11.5
II		固定資産							
1		有形固定資産							
	※1								
	※3	建物設備	56,295		55,437	△857		54,531	
	※2 ※3	土地	70,737		71,102	364		70,734	
		建設仮勘定	11,650		14,842	3,192		9,695	
		その他	1,071		999	△71		880	
		有形固定資 産合計	139,754	80.7	142,382	2,627		135,842	82.7
2		無形固定資産							
		借地権	3,678		3,678	—		3,604	
		その他	53		65	11		50	
		無形固定資 産合計	3,731	2.2	3,743	11		3,655	2.2
3		投資その他の 資産							
		従業員長期 貸付金	5		7	2		1	
		その他	7,015		9,201	2,186		5,985	
		貸倒引当金	△7		△13	△5		△0	
		投資その他 の資産合計	7,013	4.0	9,195	2,182		5,987	3.6
		固定資産合 計	150,499	86.9	155,321	4,822		145,485	88.5
		資産合計	173,114	100.0	174,128	1,014		164,370	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前期比 増減 (百万円)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形		2,173		—		△2,173	4,301		
営業未払金		1,132		275		△857	158		
1年以内に償還予定の普通社債		—		20,000		20,000	—		
短期借入金		9,800		9,300		△500	9,800		
1年以内に返済予定の長期借入金	※3	13,314		17,894		4,580	2,414		
未払法人税等		1,712		851		△860	1,228		
賞与引当金		163		167		3	164		
その他		3,042		4,008		965	3,111		
流動負債合計		31,338	18.1	52,496	30.2	21,157	21,178	12.9	
II 固定負債									
社債		50,000		30,000		△20,000	40,000		
新株予約権付社債		—		10,000		10,000	—		
長期借入金	※3	30,028		19,896		△10,132	41,790		
保証金	※3	10,231		9,566		△665	11,198		
敷金	※3	8,859		8,801		△57	8,431		
繰延税金負債		699		617		△81	683		
再評価に係る繰延税金負債	※2	1,578		1,592		14	1,578		
退職慰労引当金		364		396		32	325		
退職給付引当金		444		466		22	471		
固定負債合計		102,205	59.0	81,337	46.7	△20,868	104,478	63.5	
負債合計		133,544	77.1	133,833	76.9	289	125,657	76.4	
(資本の部)									
I 資本金		5,814	3.4	5,814	3.3	—	5,814	3.6	
II 資本剰余金									
1 資本準備金		4,061		4,061		—	4,061		
資本剰余金合計		4,061	2.3	4,061	2.3	—	4,061	2.5	
III 利益剰余金									
1 利益準備金		1,453		1,453		—	1,453		
2 任意積立金	※4	21,722		21,663		△59	21,722		
3 中間(当期)未処分利益		4,097		4,938		841	3,339		
利益剰余金合計		27,273	15.8	28,055	16.1	781	26,515	16.1	
IV 土地再評価差額金	※2	2,300	1.3	2,321	1.4	21	2,300	1.4	
V その他有価証券評価差額金		123	0.1	75	0.0	△48	53	0.0	
VI 自己株式		△2	△0.0	△32	△0.0	△29	△31	△0.0	
資本合計		39,570	22.9	40,295	23.1	724	38,713	23.6	
負債・資本合計		173,114	100.0	174,128	100.0	1,014	164,370	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益			13,278	100.0		7,622	100.0	△5,655		23,569	100.0
II 売上原価			8,480	63.8		3,708	48.7	△4,772		14,696	62.4
売上総利益			4,797	36.2		3,913	51.3	△883		8,872	37.6
III 販売費および 一般管理費			1,190	9.0		945	12.4	△245		2,264	9.6
営業利益			3,606	27.2		2,968	38.9	△638		6,608	28.0
IV 営業外収益	※1		30	0.2		138	1.8	108		59	0.3
V 営業外費用	※2		883	6.7		935	12.2	51		1,760	7.5
経常利益			2,753	20.7		2,171	28.5	△582		4,906	20.8
VI 特別損失	※3		544	4.1		60	0.8	△483		559	2.4
税引前中間 (当期) 純利益			2,208	16.6		2,110	27.7	△98		4,347	18.4
法人税、住民 税および事業 税		1,218			821				1,948		
法人税等調整 額		△305	912	6.8	36	858	11.3	△54	△110	1,837	7.8
中間(当期) 純利益			1,296	9.8		1,252	16.4	△44		2,509	10.6
前期繰越利益			2,159			3,707		1,547		2,159	
自己株式消却 額			—			—		—		63	
土地再評価差 額金取崩額			△117			△21		95		△117	
中間配当額			—			—		—		391	
中間(当期)未 処分利益			3,339			4,938		1,599		4,097	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出。）を採用しております。</p> <p>b 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出。）を採用しております。</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産…定率法を採用しております。ただし、東京証券取引所ビルほか2棟のビルおよび平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物設備および構築物 8～50年 機械装置および運搬具 6～15年 器具備品 5～15年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産…定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産…同左</p> <p>無形固定資産…同左</p>	<p>有形固定資産…同左</p> <p>無形固定資産…同左</p>
3 繰延資産の処理方法	—	<p>社債発行費 支払時に全額費用処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 営業未収入金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員および年金受給者の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額を計上しております。</p> <p>退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員および年金受給者の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額を計上しております。</p> <p>退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間期の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>消費税等の会計処理について 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>当中間会計期間から健康保険料等の総報酬制度導入に伴う賞与引当金に対応する未払社会保険料の計上により、福利厚生費等が15百万円増加しております。この結果、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ15百万円減少しております。</p>	<p>法人事業税の付加価値割および資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、「販売費および一般管理費」（26百万円）に計上しております。</p>	<p>当期から健康保険料等の総報酬制度導入に伴う賞与引当金に対応する未払社会保険料の計上により、福利厚生費等が15百万円増加しております。この結果、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ15百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1※1 有形固定資産減価償却累計額 35,529百万円</p> <p>2 保証債務 銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。 関係会社 平和サービス㈱ 230百万円 その他 平和不動産㈱職員向住宅融資利用者 396百万円 販売用不動産ローン 0百万円 適用購入者 計 626百万円</p>	<p>1※1 有形固定資産減価償却累計額 38,809百万円</p> <p>2 保証債務 銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。 関係会社 平和サービス㈱ 60百万円 平和ヘルスケア㈱ 170百万円 その他 平和不動産㈱職員向住宅融資利用者 427百万円 計 657百万円</p>	<p>1※1 有形固定資産減価償却累計額 37,217百万円</p> <p>2 保証債務 銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。 関係会社 平和サービス㈱ 230百万円 その他 平和不動産㈱職員向住宅融資利用者 411百万円 計 641百万円</p>
<p>3※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p>	<p>3※2 同左</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左</p>	<p>3※2 同左</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,769百万円</p>

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																						
<p>4※3 担保に供している資産ならびに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>48,700百万円</td> </tr> <tr> <td>建物設備</td> <td>23,539百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,240百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>29,990百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>1,444百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,405百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>2,293百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td>37,133百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,133百万円</td> </tr> </table>	土地	48,700百万円	建物設備	23,539百万円	合計	72,240百万円	長期借入金	29,990百万円	1年以内返済予定	1,444百万円	長期借入金	3,405百万円	保証金	2,293百万円	敷金	37,133百万円	合計	37,133百万円	<p>4※3 担保に供している資産ならびに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>48,700百万円</td> </tr> <tr> <td>建物設備</td> <td>22,720百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,421百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>15,296百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>14,694百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,405百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>2,293百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td>35,689百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,689百万円</td> </tr> </table>	土地	48,700百万円	建物設備	22,720百万円	合計	71,421百万円	長期借入金	15,296百万円	1年以内返済予定	14,694百万円	長期借入金	3,405百万円	保証金	2,293百万円	敷金	35,689百万円	合計	35,689百万円	<p>4※3 担保に供している資産ならびに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>48,700百万円</td> </tr> <tr> <td>建物設備</td> <td>23,176百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,877百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>25,328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>5,384百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,405百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>2,293百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td>36,411百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,411百万円</td> </tr> </table>	土地	48,700百万円	建物設備	23,176百万円	合計	71,877百万円	長期借入金	25,328百万円	1年以内返済予定	5,384百万円	長期借入金	3,405百万円	保証金	2,293百万円	敷金	36,411百万円	合計	36,411百万円
土地	48,700百万円																																																							
建物設備	23,539百万円																																																							
合計	72,240百万円																																																							
長期借入金	29,990百万円																																																							
1年以内返済予定	1,444百万円																																																							
長期借入金	3,405百万円																																																							
保証金	2,293百万円																																																							
敷金	37,133百万円																																																							
合計	37,133百万円																																																							
土地	48,700百万円																																																							
建物設備	22,720百万円																																																							
合計	71,421百万円																																																							
長期借入金	15,296百万円																																																							
1年以内返済予定	14,694百万円																																																							
長期借入金	3,405百万円																																																							
保証金	2,293百万円																																																							
敷金	35,689百万円																																																							
合計	35,689百万円																																																							
土地	48,700百万円																																																							
建物設備	23,176百万円																																																							
合計	71,877百万円																																																							
長期借入金	25,328百万円																																																							
1年以内返済予定	5,384百万円																																																							
長期借入金	3,405百万円																																																							
保証金	2,293百万円																																																							
敷金	36,411百万円																																																							
合計	36,411百万円																																																							
<p>5※4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>固定資産特別償却準備金 震災特例法第18条 租税特別措置法第47条</p>	<p>5※4 同左</p>	<p>5※4 同左</p>																																																						
<p>6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p>																																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1※1 営業外収益の主要項目 受取利息 0百万円 受取配当金 7百万円 2※2 営業外費用の主要項目 支払利息 478百万円 社債利息 279百万円 3※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物設備 2百万円 器具備品他 5百万円 計 7百万円 建物設備解体費 536百万円 4 減価償却実施額 有形固定資産 1,634百万円 無形固定資産 16百万円	1※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1百万円 受取配当金 32百万円 2※2 営業外費用の主要項目 支払利息 458百万円 社債利息 368百万円 3※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物設備 57百万円 器具備品他 3百万円 計 60百万円 4 減価償却実施額 有形固定資産 1,616百万円 無形固定資産 21百万円	1※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2百万円 受取配当金 9百万円 2※2 営業外費用の主要項目 支払利息 948百万円 社債利息 613百万円 3※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物設備 17百万円 器具備品他 5百万円 計 22百万円 建物設備解体費 536百万円 4 減価償却実施額 有形固定資産 3,352百万円 無形固定資産 39百万円

(税効果会計関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間会計期間に係る法人税等および法人税等調整額は、当期において予定しております利益処分による圧縮積立金および特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	—————

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
器具備品	器具備品	器具備品
取得価額相当額 62百万円	取得価額相当額 62百万円	取得価額相当額 62百万円
減価償却累計額相当額 20百万円	減価償却累計額相当額 30百万円	減価償却累計額相当額 25百万円
中間期末残高相当額 42百万円	中間期末残高相当額 32百万円	期末残高相当額 37百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 10百万円	1年以内 9百万円	1年以内 10百万円
1年超 32百万円	1年超 22百万円	1年超 26百万円
計 42百万円	計 32百万円	計 37百万円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料 5百万円	支払リース料 5百万円	支払リース料 10百万円
減価償却費相当額 5百万円	減価償却費相当額 5百万円	減価償却費相当額 10百万円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	346.10	360.81	353.56
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	11.58	11.21	21.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	—	9.92	—

(注) 1 前中間会計期間および前事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円) : ①	1,296	1,252	2,509
普通株主に帰属しない金額(百万円) : ②	—	—	58
(うち利益処分による役員賞与) (百万円)	—	—	58
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円) : ①-②	1,296	1,252	2,450
普通株式の期中平均株式数(株)	111,914,791	111,718,256	111,855,722
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	14,430,014	—
(うち新株予約権(株))	—	14,430,014	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
平成15年11月21日開催の取締役会決議に基づき平成15年12月11日に第4回無担保社債を発行しております。 1. 発行総額 100億円 2. 発行価格 額面100円につき金100円 3. 利率 年1.76% 4. 償還期限 平成19年12月11日 5. 資金使途 設備資金に充当	該当事項はありません。	平成16年6月8日開催の取締役会において、第5回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の発行を決議いたしました。なお、詳細については、連結財務諸表における（重要な後発事象）に記載のとおりであります。